



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月19日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

定時株主総会開催予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日

2022年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	47,059	1.8	9,850	4.3	10,848	9.8	7,738	32.0
2021年6月期	46,219	7.0	9,447	24.4	9,879	24.5	5,863	26.9

(注) 包括利益 2022年6月期 9,837百万円 (54.8%) 2021年6月期 6,355百万円 (40.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	163.40		13.5	15.3	20.9
2021年6月期	123.81		11.4	15.5	20.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 452百万円 2021年6月期 293百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	75,418	61,337	81.2	1,295.11
2021年6月期	66,635	53,765	80.6	1,135.32

(参考) 自己資本 2022年6月期 61,255百万円 2021年6月期 53,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	8,095	2,207	2,848	36,435
2021年6月期	9,372	656	2,465	32,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		22.00		23.00	45.00	2,131	36.3	4.1
2022年6月期		25.00		35.00	60.00	2,841	36.7	4.9
2023年6月期(予想)		35.00		40.00	75.00		44.4	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.0	10,300	4.6	10,700	1.4	8,000	3.4	168.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	56,590,410 株	2021年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2022年6月期	9,229,915 株	2021年6月期	9,233,285 株
期中平均株式数	2022年6月期	47,359,333 株	2021年6月期	47,357,647 株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	4,293	12.5	3,516	8.2	3,604	3.2	4,489	162.6
2021年6月期	3,817	15.1	3,250	17.6	3,493	20.5	1,709	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	94.80	
2021年6月期	36.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年6月期	31,350	28,140	28,140	26,015	89.8	594.19	594.19	
2021年6月期	26,477	26,015	26,015	26,015	98.3	549.35	549.35	

(参考) 自己資本 2022年6月期 28,140百万円 2021年6月期 26,015百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に伴う個人消費の抑制に加え、原材料価格及び物流費の高騰、半導体部品を含む電子部品等の調達困難、さらにロシアのウクライナ侵攻、米国中央銀行の利上げの影響等による急速な円安に伴う物価上昇等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は470億5千9百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益は98億5千万円（前期比4.3%増）、経常利益は108億4千8百万円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億3千8百万円（前期比32.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新及び新規獲得が引き続き堅調に推移し、売上高は133億7千9百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は55億4百万円（前期比4.1%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器の主要販売先である病院向け等の営業活動が正常化する中で、売上高は39億7千万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は8億9千9百万円（前期比82.8%増）となりました。なお、2022年6月には、イタリアMatica Fintec社との資本提携の一環として、当社の連結子会社であるNBS Technologies Inc.傘下で米国孫会社のCard Technology Corporation及び英国孫会社のNBS Technologies Limitedの株式をMatica Fintec社に売却しました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、半導体部品を含む電子部品等の調達困難、物流費の高騰及び小型カッティングマシンの主要販売先である米国の景気減速懸念等の影響により、売上高は178億1千5百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益は26億2千8百万円（前期比18.8%減）となりました。

④ 設計事業

設計事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による工事完成遅れ等が徐々に解消されてきたこと等により、売上高は47億8千4百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は3億1千9百万円（前期比113.7%増）となりました。

2023年6月期の見通しにつきましては、国内外における、新型コロナウイルス感染症の拡大、インフレに伴う各国中央銀行の利上げによる景気下振れ及び為替変動リスク、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、米中対立、エネルギーを含む原材料や物流費の高騰、電子部品の確保困難など不確実性が高まっています。

このような経済環境のもと、当社グループは、上記不確実性リスクに対応しながら、新製品の開発や販売、相乗効果を得られる業務提携を含む販路の拡大等に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

2023年6月期の業績予想といたしましては、売上高は480億円（前期比2.0%増）、営業利益は103億円（前期比4.6%増）、経常利益は107億円（前期比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて87億8千2百万円増加し、754億1千8百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金44億2千4百万円増加、商品及び製品10億1千3百万円増加、未収入金21億4千4百万円増加等であり、その増減の理由としては、当連結会計年度の純利益及び保有株式売却を含むM&A活動の増加等が挙げられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億1千1百万円増加し、140億8千1百万円となりました。主な要因は、流動負債における未払法人税等11億8千万円の増加、有償支給取引に係る負債1億6千6百万円の計上等であり、その増減の理由としては、当連結会計年度の課税利益の増加及び新収益認識基準による買取義務のある有償支給部品の負債計上等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて75億7千1百万円増加し、613億3千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益77億3千8百万円の計上、配当金22億7千3百万円の計上、為替換算調整勘定17億6千1百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は81.2%となり、前連結会計年度末の80.6%から上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、364億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億2千3百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は80億9千5百万円（前連結会計年度は93億7千2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益109億8千7百万円、減価償却費8億7千6百万円等の収入に対し、法人税等の支払額22億4千8百万円、投資有価証券売却益14億2千7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億7百万円（前連結会計年度は6億5千6百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億3千8百万円、投資有価証券の取得による支出8億6千8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億4千8百万円（前連結会計年度は24億6千5百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額22億7千5百万円の支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期
自己資本比率 (%)	73.2	78.4	81.1	80.6	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	190.6	137.8	120.7	155.6	97.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	834.2	1,388.6	1,108.9	1,938.2	1,997.13

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当35円を、2022年9月29日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり25円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり60円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当35円、期末配当40円の合計75円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のものを記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の流行に対して、顧客及び従業員の健康と安全確保のため、手洗い・うがいや咳エチケットの励行等の一般的な感染予防策の徹底と、不要不急の外出・出張等の自粛、多人数での会議自粛、電話やWebを用いたリモート会議の活用、可能な範囲での在宅勤務や時差出勤等の取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、感染症の影響が拡大長期化した場合には、当社及び顧客の拠点閉鎖、商談・納品の延期、サプライチェーンへの悪影響、顧客における設備投資の抑制等が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態等に悪影響が生じる可能性があります。

② M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益及びキャッシュ・フローを計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、減損処理の適用を含め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

③ 製品の需要変動、競合他社の動向及び革新的技術の登場について

当社グループは、市場動向を注視し、市場の需要に合わせた製品の開発、生産及び購入を行い、適正在庫水準に留意することで、急激な需要変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めております。しかしながら、市場動向の変化及び革新的技術の登場含む競合他社の動向等により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

④ カントリーリスク及び為替変動について

当社グループは、海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の政治及び経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

これに対して、為替変動リスクヘッジを目的とした為替マリーや為替予約を必要に応じて行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、材料費の高騰、半導体部品の確保困難、製品納入の遅れ、製品の品質上の問題、自然災害の発生等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、国内及び海外に事業所を展開しており、顧客もグローバルに渡っております。大規模な自然災害が発生した場合、自社及び顧客事業所の設備損傷、停電や道路状況の悪化によるサプライチェーンへの悪影響が事業活動の障害となり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が生じる可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

⑧ 情報セキュリティについて

当社グループは、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、情報システム運営上の安全性確保及び危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業活動は、経営陣、部門責任者及び構成員等に依存しております。優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

⑩ コンプライアンスについて

当社グループは、全ての役職員が社会規範と企業倫理を理解し、良識ある企業行動を行うよう「コンプライアンス規程」の制定、行動指針を集約した「コンプライアンスマニュアル」を作成し全役職員へ配布、「内部通報制度」の運用等、様々な手段を用いて遵法意識の向上に努めております。しかしながら、万が一、役職員による故意または過失による法令違反行為が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が生じる可能性があります。

⑪ 訴訟・係争等について

当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟及び規制当局による様々な法的手続きの対象になる可能性があります。現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟などは提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟などが発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社27社（連結子会社23社、非連結子会社4社）、当社の持分法適用関連会社2社及び持分法を適用しない関連会社4社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、設計事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

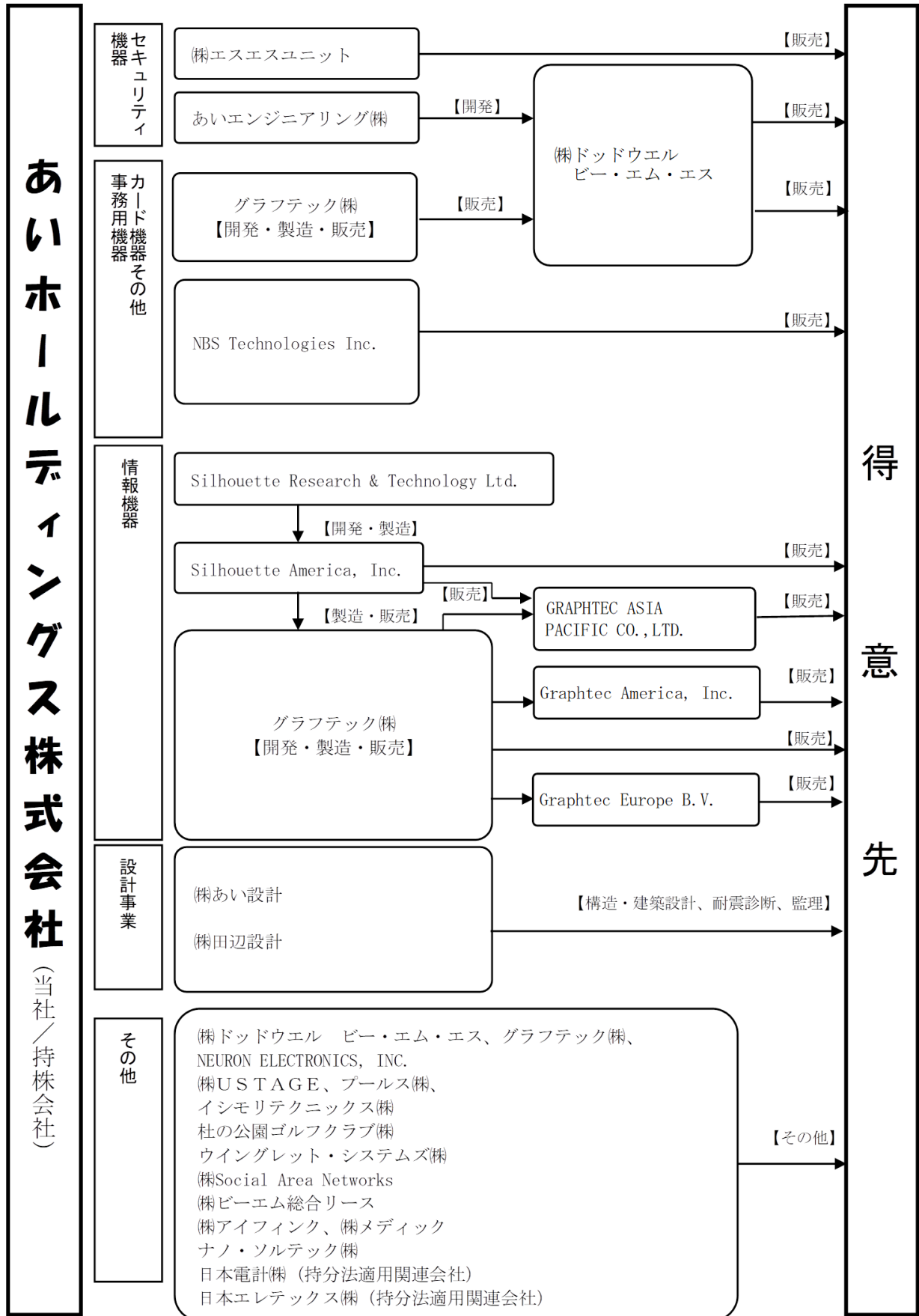
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 NBS Technologies Inc.
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO., LTD. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. Silhouette Research & Technology Ltd. Graphtec Europe B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 株式会社田辺設計
その他	節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 NEURON ELECTRONICS, INC. 株式会社U S T A G E プールス株式会社 イシモリテクニクス株式会社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社 日本エレテックス株式会社 ウイングレット・システムズ株式会社 株式会社Social Area Networks 株式会社ビーエム総合リース 株式会社アイフィンク 株式会社メディック ナノ・ソルテック株式会社

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,058	36,483
受取手形及び売掛金	6,653	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※1 7,049
リース投資資産	801	846
商品及び製品	4,638	5,651
仕掛品	205	99
未成工事支出金	※2 187	※2 62
原材料及び貯蔵品	626	631
前払費用	693	722
短期貸付金	436	604
その他	737	3,502
貸倒引当金	△40	△140
流動資産合計	46,997	55,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,403	6,449
減価償却累計額	△4,624	△4,695
建物及び構築物(純額)	1,778	1,754
機械装置及び運搬具	1,422	1,842
減価償却累計額	△1,028	△1,175
機械装置及び運搬具(純額)	394	666
工具、器具及び備品	2,305	2,469
減価償却累計額	△1,988	△2,163
工具、器具及び備品(純額)	317	305
土地	6,052	6,052
リース資産	1,441	1,368
減価償却累計額	△882	△919
リース資産(純額)	558	449
建設仮勘定	88	79
その他(純額)	314	271
有形固定資産合計	9,504	9,579
無形固定資産		
のれん	1,987	1,566
リース資産	5	4
ソフトウェア	261	261
その他	25	19
無形固定資産合計	2,280	1,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611	1,685
関係会社株式	4,612	5,034
長期貸付金	15	-
繰延税金資産	1,270	1,393
その他	429	446
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	7,852	8,473
固定資産合計	19,637	19,905
資産合計	66,635	75,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,250	3,951
リース債務	479	446
未払金	824	943
未払費用	412	499
未払法人税等	661	1,842
前受金	578	300
契約負債	-	1,762
賞与引当金	161	174
製品保証引当金	5	12
受注損失引当金	14	1
有償支給取引に係る負債	-	166
その他	544	355
流動負債合計	7,934	10,457
固定負債		
リース債務	1,022	986
繰延税金負債	1,083	1,083
退職給付に係る負債	1,374	1,385
長期前受収益	1,220	-
その他	235	167
固定負債合計	4,935	3,623
負債合計	12,870	14,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,042	9,048
利益剰余金	44,461	49,927
自己株式	△4,705	△4,704
株主資本合計	53,798	59,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	210
為替換算調整勘定	△391	1,761
退職給付に係る調整累計額	△22	12
その他の包括利益累計額合計	△102	1,984
非支配株主持分	69	81
純資産合計	53,765	61,337
負債純資産合計	66,635	75,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	46,219	47,059
売上原価	24,502	24,686
売上総利益	21,716	22,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	324	355
給与及び手当	3,964	4,113
賞与	901	965
賞与引当金繰入額	136	147
退職給付費用	222	232
その他	6,718	6,707
販売費及び一般管理費合計	※1 12,268	※1 12,522
営業利益	9,447	9,850
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	7	27
持分法による投資利益	293	452
為替差益	-	661
助成金収入	120	-
その他	69	23
営業外収益合計	508	1,189
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	54	-
過年度関税等	-	30
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	-	124
その他	16	33
営業外費用合計	76	191
経常利益	9,879	10,848
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,427
子会社株式売却益	1	64
その他	1	-
特別利益合計	2	1,492
特別損失		
固定資産除却損	70	6
子会社株式売却損	29	-
投資有価証券評価損	247	93
減損損失	※2 106	※2 672
事業構造改善費用	-	322
災害による損失	23	3
貸倒引当金繰入額	-	105
その他	39	148
特別損失合計	517	1,353
税金等調整前当期純利益	9,365	10,987
法人税、住民税及び事業税	2,427	3,351
法人税等調整額	1,063	△114
法人税等合計	3,490	3,236
当期純利益	5,874	7,750
非支配株主に帰属する当期純利益	11	11
親会社株主に帰属する当期純利益	5,863	7,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	5,874	7,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△103
為替換算調整勘定	405	2,045
退職給付に係る調整額	6	35
持分法適用会社に対する持分相当額	51	109
その他の包括利益合計	※ 480	※ 2,087
包括利益	6,355	9,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,343	9,825
非支配株主に係る包括利益	11	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,029	40,729	△4,703	50,055
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,029	40,729	△4,703	50,055
当期変動額					
剰余金の配当			△2,131		△2,131
親会社株主に帰属する当期純利益			5,863		5,863
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
連結除外による剰余金		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	12	3,732	△2	3,742
当期末残高	5,000	9,042	44,461	△4,705	53,798

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237	△791	△28	△582	57	49,530
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	237	△791	△28	△582	57	49,530
当期変動額						
剰余金の配当						△2,131
親会社株主に帰属する当期純利益						5,863
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						
連結除外による剰余金						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	400	6	480	11	491
当期変動額合計	74	400	6	480	11	4,234
当期末残高	311	△391	△22	△102	69	53,765

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,042	44,461	△4,705	53,798
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,042	44,461	△4,705	53,798
当期変動額					
剰余金の配当			△2,273		△2,273
親会社株主に帰属する当期純利益			7,738		7,738
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		6		2	8
連結除外による剰余金					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	5,465	0	5,472
当期末残高	5,000	9,048	49,927	△4,704	59,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	311	△391	△22	△102	69	53,765
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	311	△391	△22	△102	69	53,765
当期変動額						
剰余金の配当						△2,273
親会社株主に帰属する当期純利益						7,738
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
連結除外による剰余金						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	2,153	35	2,087	11	2,099
当期変動額合計	△101	2,153	35	2,087	11	7,571
当期末残高	210	1,761	12	1,984	81	61,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,365	10,987
減価償却費	879	876
関係会社株式評価損	—	93
減損損失	106	672
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	247	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	13
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△12
受取利息及び受取配当金	△24	△50
支払利息	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	△293	△452
売上債権の増減額 (△は増加)	△306	△80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	636	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,381	△852
前受金の増減額 (△は減少)	101	29
リース投資資産の増減額 (△は増加)	99	103
その他	△445	118
小計	11,762	10,081
利息及び配当金の受取額	126	243
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△2,530	△2,248
法人税等の還付額	19	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,372	8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	—
定期預金の払戻による収入	70	—
投資有価証券の売却による収入	170	59
有形固定資産の取得による支出	△546	△738
無形固定資産の取得による支出	△148	△88
投資有価証券の取得による支出	△170	△868
関係会社株式の売却による収入	32	—
貸付けによる支出	△184	△163
貸付金の回収による収入	128	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△28	—
その他	89	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	—
長期借入金の返済による支出	—	△332
配当金の支払額	△2,128	△2,275
その他	△336	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	△2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	1,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,551	4,423
現金及び現金同等物の期首残高	25,461	32,012
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,012	※ 36,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフィック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

株式会社アイフィンク

株式会社田辺設計

株式会社メディック

プールズ株式会社

株式会社エスエスユニット

イシモリテクニクス株式会社

社の公園ゴルフクラブ株式会社

ナノ・ソルテック株式会社

Graphtec America, Inc.

Silhouette America, Inc.

Silhouette Latin America S.A.

Silhouette Research & Technology Ltd.

GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO.,LTD.

NEURON ELECTRONICS, INC.

Graphtec Europe B.V.

NBS Technologies Inc.

NBS Technologies Limited、Card Technology Corporation及びNBS Technologies (US) Inc. は株式売却により連結の範囲より除外しております。

株式取得により、ナノ・ソルテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

ウイングレット・システムズ株式会社

株式会社根津設計

有限会社ミップス

株式会社Social Area Networks

連結の範囲から除いた理由

ウイングレット・システムズ株式会社、株式会社根津設計、有限会社ミップス及び株式会社Social Area Networksは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

日本電計株式会社

日本エレテックス株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社数 4社

持分法を適用しない関連会社の名称

GOXD Technology Ltd.

日本チェリー株式会社

株式会社笑子

石井電気システム株式会社

GOXD Technology Ltd.、日本チェリー株式会社、株式会社笑子及び石井電気システム株式会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、持分法を適用しない関連会社としております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本電計株式会社の決算日は3月31日であります。

また、日本エレテックス株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSilhouette Latin America S.A.、社の公園ゴルフクラブ株式会社及びナノ・ソルテック株式会社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Silhouette Latin America S.A.及び社の公園ゴルフクラブ株式会社は同決算日現在の財務諸表を、ナノ・ソルテック株式会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。(3) 重要な引当金の計上基準

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品又は製品

商品又は製品の販売に係る収益は、主に商品又は製品による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、海外の販売については、船積時点で収益を認識しております。

② 保守サービス

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

③ 設計業務

一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

④ ファイナンス・リース取引

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 有償支給取引

有償支給先に残存する支給品については、棚卸資産を認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段…為替予約

(ロ) ヘッジ対象…輸出入による外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(10) 重要な会計上の見積りに関する注記

市場価格のない非上場株式の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|----------|
| 投資有価証券 | 1,685百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 93百万円 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない非上場株式については、株式の実質価額（1株あたりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、これらの株式について、会社の超過収益力等を反映して財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している場合、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合に、減損処理を行うこととしております。

純資産額又は事業計画等に基づく将来のキャッシュ・フロー見通し等は、投資先の事業の状況や財政状態等によって変動する可能性があり、変動した場合には、非上場株式の評価に影響を与える可能性があります。

のれんの評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
- | | |
|---------|----------|
| のれん | 1,566百万円 |
| のれん減損損失 | 672百万円 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、関係会社に対するのれんの内、減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は、正味売却価額及び使用価値のいずれか高い方の利用が要請され、正味売却価額については、売却可能価額、又は鑑定評価額を基に算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローをはじめとし、多くの見積り・前提を使用して算定する必要があります。

このような計算過程の中で、兆候判定や将来キャッシュ・フローの算定に使用する将来計画には、複数の仮定を使用しており、重要な見積りを必要とするものになります。

そのため翌連結会計年度において予測不能な前提条件の変化等によりのれんに関する見積りが変化した場合には、結果としてのれんの評価額が変動する可能性があります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、海外販売については、船積時に収益を認識しております。

従来、設計業務に関して、設計業務の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の設計業務については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、有償支給取引について、有償支給先に残存する支給品については、棚卸資産を認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識することとしております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首繰越利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
受取手形	938百万円
売掛金	5,190百万円
契約資産	920百万円

※2. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
未成工事支出金	78百万円	62百万円

3. 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
従業員の借入金	0百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費	691百万円	549百万円

※2. 減損損失

(前連結会計年度)

(1) NBS Technologies Inc. に関するのれんの減損損失

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
その他	のれん	106

(2) 資産のグルーピングの方法

継続して収支を把握できる最小単位である管理会計上の区分で資産のグルーピングを決定しています。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

米国を拠点とするカード発行機メーカーであるNBS Technologies Inc. は買収時の事業計画を下回って推移しており、現時点において十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

(当連結会計年度)

- (1) グラフテック株式会社、杜の公園ゴルフクラブ株式会社及び株式会社アイフィंकに関するのれんの減損損失
 当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
その他	のれん	672

- (2) 資産のグルーピングの方法

継続して収支を把握できる最小単位である管理会計上の区分で資産のグルーピングを決定しています。

- (3) 減損損失の計上に至った経緯

グラフテック株式会社の金属検査装置事業、杜の公園ゴルフクラブ株式会社のゴルフ事業及び株式会社アイフィंकのアイス事業は買収時の事業計画を下回って推移しており、現時点において十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74百万円	△155百万円
組替調整額	△80百万円	17百万円
税効果調整前	△6百万円	△137百万円
税効果額	23百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円	△103百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	405百万円	2,045百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	405百万円	2,045百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	0百万円	46百万円
組替調整額	9百万円	4百万円
税効果調整前	8百万円	50百万円
税効果額	△2百万円	△15百万円
退職給付に係る調整額	6百万円	35百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	51百万円	109百万円
その他の包括利益合計	480百万円	2,087百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	－	－	56,590,410
合計	56,590,410	－	－	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,232,251	1,034	－	9,233,285
合計	9,232,251	1,034	－	9,233,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,034株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,089	23	2020年6月30日	2020年9月28日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	1,041	22	2020年12月31日	2021年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,089	利益剰余金	23	2021年6月30日	2021年9月29日

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式 (注)	9,233,285	630	4,000	9,229,915
合計	9,233,285	630	4,000	9,229,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
また、同減少4,000株は、関係会社への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,089	23	2021年6月30日	2021年9月29日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	1,184	25	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,657	利益剰余金	35	2022年6月30日	2022年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	32,058百万円	36,483百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35百万円	△35百万円
別段預金	△11百万円	△13百万円
現金及び現金同等物	32,012百万円	36,435百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「設計事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ機器	カード機器及 びその他事務 用機器	情報機器	設計事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	12,731	3,686	19,277	4,297	39,993	6,225	46,219	-	46,219
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	86	56	32	2	177	127	304	△304	-
計	12,818	3,742	19,309	4,299	40,170	6,353	46,523	△304	46,219
セグメント 利益	5,286	491	3,236	149	9,164	147	9,312	135	9,447
セグメント 資産	3,595	3,671	10,497	3,504	21,269	11,084	32,353	34,282	66,635
その他の項目									
減価償却費	194	40	231	77	544	234	778	101	879
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	169	27	257	132	586	163	750	76	826

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ機器	カード機器及 びその他事務 用機器	情報機器	設計事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	13,379	3,970	17,815	4,784	39,948	7,111	47,059	-	47,059
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	119	65	17	2	205	92	298	△298	-
計	13,499	4,036	17,832	4,786	40,154	7,204	47,358	△298	47,059
セグメント 利益	5,504	899	2,628	319	9,351	593	9,944	△93	9,850
セグメント 資産	3,752	3,080	12,408	3,759	23,000	14,254	37,255	38,162	75,418
その他の項目									
減価償却費	194	61	301	34	593	238	831	44	876
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	349	46	334	△18	712	121	834	△3	830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6	△19
全社費用※	129	△74
合計	135	△93

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に現金及び預金等)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
24,172	9,806	285	3,601	8,352	46,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱HCキャピタル株式会社	5,965	セキュリティ機器・その他

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
28,929	8,561	388	3,280	5,898	47,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱HCキャピタル株式会社	6,053	セキュリティ機器・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

カード機器及びその他事務用機器セグメントにおいて、のれんの減損損失106百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

その他セグメントにおいて、のれんの減損損失672百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	情報機器	設計事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	15	51	-	108	-	177
当期末残高	38	3	212	-	1,732	-	1,987

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器・金属異物検査装置の開発・製造及び販売等を行っております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	情報機器	設計事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	0	55	-	113	-	172
当期末残高	36	2	192	-	1,335	-	1,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,135.32円	1,295.11円
1株当たり当期純利益金額	123.81円	163.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,863	7,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,863	7,738
期中平均株式数(千株)	47,357	47,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。